					- DX Z 4 1 	<u> </u>	1 - N N N N	1// /	_ _				
		安全管	理事	条事業			新規/継続		続事業	整理番	号 01030	01000	- 001
事	務事業名	~	1×± → 0	75 **			分割/統合	ì					
関	会計	一般会言	;+				事業の分害 統合の内容						
連		総務費					事業所管語	dillilli	今安全交	t 笛局			
予		総務管理	甲費				連絡先		8)918-5				
算科	目	一般管理					自治/法定	,	自治事		開始年度	平成 1	4 年度
目		安全管理		***									
		4 生活	_ 5 0,0 5	***			根拠法令 ・要綱等				:の推進に関 者設置要綱	19 0余代	91)
1	施策分野	4-1 『方 2	災,生活		 D推進				直営		2世日1.日1元世		その他
			<u> </u>	12 王 7 1 次 0))E/E		実施方法	ž 🗀	」旦己]委託	片	補助·助成 指定管理	ш	ての16
1	個別計画	- 77-] - 		旧龙旨坯		
	対象(誰を	・りを	:)										
	市民												
事													
業の	意図(どう	いう状	態にし	たいのか))								
目						民が、安心し	て暮らせる	まちをこ	つくる。				
的													
	ンナチ	h 67				動内容				活動!	実績	活動	助見込み
	活動	加名		(活 するために、	動内容 に対し、	する)		22年		実績 23年度		動見込み 14年度
	活動 市施設の			の管理するだ	するために、 施設の点検!	に対し、 よ 随時行って	いるが、毎年		GW前点検=	要常なし:	23年度 GW前点検=異常規	2 なし: GW前点	4年度 環常なし:
			重	うの管理する <u>た</u> 点月間として、	するために、 施設の点検! 全ての施設	に対し、 よ随時行って を不具合がな	いるが、毎年 いか点検し、	、さら	GW前点検 = 1,304施設、原 済:9施設、最	三 度 異常なし: お急措置 最終措置	23年度 GW前点検=異常だ 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措	2 はし: GW前点 置 1,486施設 置 済:13施	4年度 記検 = 異常なし: 設、応急措置 設、最終措置
			重に、	でででするだけでするだけで、 点月間として、 市民利用施	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに	に対し、 は随時行って を不具合がな は、ゴールデン	いるが、毎年 いか点検し、 ノウィーク前と	、さら :年末年	GW前点検 = 1,304施設、 済:9施設、最 済:10施設 7月一斉点核	E 度 - 異常なし: 応急措置	23年度 GW前点検 = 異常が 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設 7月一斉点検 = 異常	2 はし: GW前点 置 1,486施記 置 済:13施 済:10施 済な 7月一斉	4年度 記検 = 異常なし: 設、応急措置 設、最終措置
			重に、	でででするだけでするだけで、 点月間として、 市民利用施	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに	に対し、 よ随時行って を不具合がな	いるが、毎年 いか点検し、 ノウィーク前と	、さら :年末年	GW前点検 = 1,304施設、 済:9施設、最 済:10施設 7月一斉点核	度 = 異常なし: 応急措置 終措置 終 = 異常な : 、応急措置	23年度 GW前点検=異常だ 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設	2 はし: GW前点 置 1,486施設 済:13施 済:10施 な 7月一斉 推設	4年度 取検 = 異常なし: 設、応急措置 設、最終措置 設、最終措置 設
			重に、	でででするだけでするだけで、 点月間として、 市民利用施	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに	に対し、 は随時行って を不具合がな は、ゴールデン	いるが、毎年 いか点検し、 ノウィーク前と	、さら :年末年	GW前点検= 1,304施設、原 済:9施設、 済:10施設 7月一斉点検 し:2,179施設 済:9施設、 斎:33施設	度 異常なし: 応急終措置 診察 異常な は、 、 、 、 、 、 、 、 終終措置	23年度 GW前点検 = 異常片 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設 7月一斉点検 = 異常 比:2,113施設、応急 清:1施設、最終措 済:23施設	2 G W 前点 1,486施設 済:13施 済:10 斉 施設 年末年数 1,700施記	4年度 森検 = 異常なし: 設、応急措置 設、最終措置 設 前 前 前 前 も も も も も も も も も も も も も
			重に、	でででするだけでするだけで、 点月間として、 市民利用施	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに	に対し、 は随時行って を不具合がな は、ゴールデン	いるが、毎年 いか点検し、 ノウィーク前と	、さら :年末年	G W 前点線 (1,304 施設、原 済: 9 施設、原 済: 9 施設、 済: 10 施設。 7月一斉施 し: 2,179 施設 月: 33 施始施設 年末 1,486 施設	度 要常な と を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検=異常 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設 7月一斉点検=異常 し:2,113施設、応急 済:1施設、最終措 資:2施設 年末年始点検=異 し:1681施設、応急	2 はし: G W前点 清:13施 済:13施 済:10施 済:20 第:本 着置 常な 着置 常は 常は 常に 本 着置 常は 着置 に 本 本 本 本 本 本 ま は を に に に に に に に に に に に に に	4年度 森検 = 異常なし: 設、応急措置 設、最終措置 設 前 前 前 前 も も も も も も も も も も も も も
事	市施設の	安全管理	重り に、 始i	すの管理するが 点月間として、 市民利用施う 前にも点検し、	するために、 施設の点検! 全ての施設 設については 施設の安全	に対し、 は随時行って を不具合がが は、ゴールデン 管理を徹底:	いるが、毎年 ないか点検し、 ノウィーク前と させる。	、さら 2年末年	GW前点缺失 1,304施設、設 清:9施施設、設 7月一斉施設。 7月一斉施設 5:97施設 5:33施始施設 第:33施始施設 5:17施設 1:17施設	度 要 き を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検=異常 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設、7月一斉点検 = 異常 い2.113施設、応急 清:1施設、處終措 済:1施設、處終措 資:23施設、成為 方:0施設、級終措 以:1681施設、応急 清:0施設、級終措 清:9施設、最終措 清:9施設、最終措	2 2 2 3 3 3 3 3 3 3	4年度 4年度 4棟 = 異常なし: 設、応急措置 設、総終措置 設設 1点検 = 約2,100 台点検 = 約
業	市施設の: - 1リスク	安全管理	重に、始前の方面を表現して、対象を表現して、ままして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をまして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をままして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をままして、対象を表現して、ものでは、まましまして、まましまして、まましましまして、まましましましまする しましましましましましまり しましましましましましましましましましましましまし	すの管理するが 点月間として、 市民利用施設がにも点検し、	するために、施設の点検! 全ての施設 設についてに 施設の安全	に対し、 は随時行って を不具合がが は、ゴールデン 管理を徹底: る職員を配置	いるが、毎年 ないか点検し、 ノウィーク前と させる。 していくことに	さらた年末年	GW前点的 1,304施的 清:1004施的 清:1004施的 第:100年 1,314年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 月 月 月 月 月	度 要常措置 を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検=異常 1,450施設、応最終措 済:15施設、最終措 済:3施設、校に 17月一斉点検及、応 持 方:16施設、最終 持 済:23施設、検 に2,113施設、 長 大 に2,13施設、 長 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	22 はし: GW前点は 1,486施設 7,486施設 7,13施施 7,10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4年度 4年度 4棟 = 異常なし: 8投 、応急措置 8投 (表) 8投 (表) 100 (a) 100 (a)
業内	市施設の	安全管理	重に、始前の方面を表現して、対象を表現して、ままして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をまして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をままして、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象をままして、対象を表現して、ものでは、まましまして、まましまして、まましましまして、まましましましまする しましましましましましまり しましましましましましましましましましましましまし	すの管理するが 点月間として、 市民利用施設がにも点検し、	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに 施設の安全	に対し、 は随時行って を不具合がが は、ゴールデン 管理を徹底:	いるが、毎年 ないか点検し、 ノウィーク前と させる。 していくことに	さらた年末年	GW前点缺失 1,304施設、設 清:9施施設、設 7月一斉施設。 7月一斉施設 5:97施設 5:33施始施設 第:33施始施設 5:17施設 1:17施設	度 要常措置 を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検=異常 1,450施設、応急措 済:15施設、最終措 済:3施設、7月一斉点検 = 異常 い2.113施設、応急 清:1施設、處終措 済:1施設、處終措 資:23施設、成為 方:0施設、級終措 以:1681施設、応急 清:0施設、級終措 清:9施設、最終措 清:9施設、最終措	22 はし: GW前点は 1,486施設 7,486施設 7,13施施 7,10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4年度 4年度 4棟 = 異常なし: 設、応急措置 設、総終措置 設設 1点検 = 約2,100 台点検 = 約
業内	市施設の: - 1リスク 成 - 2イベン	安全管理	重に始	ででである。 京の管理するが 点月間として、 市民利用施設がにも点検し、 がにも点検し、 を部署にリスク 全体の安全管 でで実施・関与	するために、 施設の点検! 全てのがでいいては 設については 施設の安全 7管理者となっ 理・危機管理 ではなっている。	に対し、 は随時行って はを不具合がが は、ゴールデン 管理を徹底 る職員を配置 理体制の充実	いるが、毎年 はいか点検し、 ノウィーク前と させる。 もしていくことに で及び強化を配 になるでででは、 になるでででは、 になるででである。	、さら :年末年 こより、 図る。	GW前点線 1,304施線、 1,304施線、 1,319施施 1,19年 1,19 1,19	度 要 要 を 要 を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、 清:15施設 清:15施設 利用一斉施設 検 応 表 7月一斉16施設 第:13施設 以:213施設 展 経 清:23施設 東末年始点設 成 経 月 月、16施設 最 終 月 月、16施設 最 月 月、16施設 長 月 月、18施設 リスク管理名 イベント検証	2 は : G W 前点: 1,486施施 済 : 10.66施 済 : 10.66	4年度 (根 = 異常なし: (設、応急措置 (設、応急措置 (設、応急措置 (設、高 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)
業内	市施設の: - 1リスク 成	安全管理	重に始	ででである。 京の管理するが 点月間として、 市民利用施設がにも点検し、 がにも点検し、 を部署にリスク 全体の安全管 でで実施・関与	するために、 施設の点検! 全てのがでいいては 設については 施設の安全 7管理者となっ 理・危機管理 ではなっている。	に対し、 は随時行って を不具合がだま、ゴールデン 管理を徹底 る職員を配置 理体制の充実	いるが、毎年 はいか点検し、 ノウィーク前と させる。 もしていくことに で及び強化を配 になるでででは、 になるでででは、 になるででである。	、さら :年末年 こより、 図る。	GW前点線 1,304施線、 1,304施線、 7月一7月 10:2,17施線 10:2,17施線 13:39施施始施線 13:33年 13:34 13:34 13:34 13:34 13:34 13:34 13:34 13:34 13:34 13:45 13	度 要 要 を 要 を を を を を を を を を を を を を	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、海島措 済:15施設、最終措 済:36施設 7月一73施資点検 = 異常 1,1213施設、最終 済:17施設、最終 済:17施設、最終 済:23施設、検 に 長 近:1681施設、最終 措 済:0施設、最終 リスク管理者 命数 = 48名	2 は : G W 前点: 1,486施施 済 : 10.66施 済 : 10.66	4年度 (A 使 = 異常なし: (A 版 = 異常なし: (A 版 - 展
業内	市施設の: - 1リスク 成 - 2イベン	安全管理 管理者の 小の安全	重に始 D育 市:	ででである。 京の管理するが 点月間として、 市民利用検し、 前にも点検し、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	するために、 施設の点検! 全ての施設 設についてに 施設の安全 7管理者機管理 ででも ででするイベ安全	に対し、 は随時行って を不具合がなる。ゴールデン 管理を徹底。 を管理を徹底を る職員を配置 理体制の充実 トについて、リン 対策の向上	いるが、毎年 いか点検し、 リウィーク前と させる。 していくことに 及び強化を配 スク管理者が を図る。	、さら :年末年 こより、 図る。 が安全	GW前点検 1,304施設。 1,304施設。設 万月 10施 7月 10施 10:2,179施 10:2,179施 10:3,133 10:1,48施設 10:1,48施設 11:1,48施 11:1,48施 11:1,48施 11:1,48	度 要	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、長 第11,450施設、長 第1,56施設、長 第1,56施設、長 第1,56施設、長 第1,56 第1,23 第1	2 は	4年度 A検=異常なし: 説は、応急措置 設設、最終措置 設設、最終措置 設設、最終情況 会点検=約2,100 台点検=約 2 管理者任 = 48名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業内	市施設の: - 1リスク 成 - 2イベン 策	安全管理 管理者の 小の安全	重に始めて	ででである。 京の管理として、 京の管理と用様し、 がにも点検し、 のででは、 のででは、 ででは、	するために、 施設の点検li 全についてli 設についてli 設施設の安全 で理・を行い、にない をできるい、によっ ででは、これでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	に対し、 は随時行ってたを不ゴールでは、 は管理を徹底は、 を管理を徹底を配置というでは、 を対して、 にで、 は対して、 を記述を を配置というでは、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで	いるが、毎年し、 はいか点ク前とさせる。 していくことに ででで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 で	さら 年末年 こ ご 図 で 安全 態 世 と し い 、 し で も も も し と し も し も し と し も し も し も し も し	GW前点検 1,304施設。 1,304施設。設 万月 10施 7月 10施 10:2,179施 10:2,179施 10:3,133 10:1,48施設 10:1,48施設 11:1,48施 11:1,48施 11:1,48施 11:1,48	度 要	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、長 第11,450施設、長 第1,56施設、長 第1,56施設、長 第1,56施設、長 第1,56 第1,23 第1	2 は	4年度 A検=異常なし: 説は、応急措置 設設、最終措置 設設、最終措置 設設、最終情況 会点検=約2,100 台点検=約 2 管理者任 = 48名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業内	- 1リスク 成 - 2イベン 策 市職員の 講習の実施	安全管理者の トの安全 市民教命	重に始める。	ででである。 京の管理するが 点月民人の管理として施 前にも点検し、 のででは、 のででは、 ででは、	するために、 施設の点検li 全てついてle 設についてle 施設の安全 で理・危機 べ安 と管理・ を行い、にいて ででである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい	に対し、 は随時行って をを不ゴールでは をでするででは をでするでででである。 を配うででである。 を配うでである。 をでするができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	いるが、毎年し、パークが点りからさせる。 ここの ここの ここの ここの ここの ここの ここの ここの ここの ここ	さ ま ま ま ま る。 が 安全 態士する。	GW前点換 1,304施 1,304施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319 1	度 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、 清:15施設。 清:15施設。 月月一斉施設。 月月一斉施設。 日本 日と2,113施設。 長 日と2,113施設。 長 日と2,113施設。 長 日と3,13施設。 長 日本16年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2 は	4年度 A検 = 異常なし: A技 に 応急 持置 最終 に 応急 持置 最終 に 最終 持置 最終 に 最終 持置 自点 検 = 約 2,100 自点 検 = 約 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
事業内容	市施設の: - 1リスク 成 - 2イベン 策 市職員の 講習の安:	安全管理者の トの安全 市民教命	重に始める 一方	ででである。 京点 市にも 点 でである。 京点 市にも 点 が 実し の と で で ままま で で で で で で で で で で で で で で で	するために、 施設の点検! 全について 設施設ででは、 で理せででは、 で理せででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででででは、 ででででででは、 でででででででで	に対し、 は随時行ってたまで、ゴールでは、 は管理を徹底は、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をで	いるが、点かではいかになった。 年し、とはいかにつか では、	さ ま ま ま る。 が 変 が を が と る。 で を き る。 で を を も る。 で を も る。 た と る。 た と る。 た と る。 る。 と る。 と る。 と る。 る。 る。 と る。 る。 と る。 る。 る。 る。 る。 る。 る。 る。 る。 る。	GW前点線 1,304施線 1,304施線 7月1-10 10 12,2,179施施 10 12,2,179施 10 13,48施 10 13,48施 11 13 13 13 14 16 14 16 14 17 15 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 1	度 異な数 異な数 異な数 異な数 異な 異な 異な 異な 異な 異な 異な 異な 異な まる で 数 異な 異な まる まる まる まる まる まる まる まる まる まる	23年度 GW前点検 = 異告 1,450施設、 済:15施設 清:15施設 月月一子店施設、最終 清:3施設 大に2:11施設、最終 音,23施設。 長い:1681施設、最終 当,23施設、機 年末年始始点談、最終 当,23施設、最終 当,23施设、最終 当,23施设、最终 十,23施设、最终 十,23施设、最终 十,23施设、最终 十,23位、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是、是	2 (a l : 1,486施施 i 1,486施施 i 1,486施施 i 1,486施施 i 1,486施施 i 1,486施施 i 1,700施 i 1 1,700施 i 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4年度 A検 = 異常なし: A技 に 応急措置 B設 に 応急 接着置 B設 に 応急 接着置 B は に 応急 接着 できる。 A は できる。 A
業内	- 1リスク 成 - 2イベン 策 市職員の 講習の実施	安全管理者の トの安全 市民教命	重に始ら 育市: 対性 「	ででである。 京点 市にも 点がに という ででは という できる が 実し で が まして が まして が まして が まして が ない まで で また	するために、 施設の点検! 全について 設施設ででは、 で理せででは、 高値にはでする。 で理せででは、 高値に、 はに、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは	に対し、 は随時行って をを不ゴールでは をでするででは をでするでででである。 を配うででである。 を配うでである。 をでするができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	いるが、点かではいかになった。 年し、とはいかにつか では、	さ年 よる 安 がとるるのの が 態士す守員	GW前点換 1,304施 1,304施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319施 1,319 1	度 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	23年度 GW前点検 = 異常 1,450施設、 清:15施設。 清:15施設。 月月一斉施設。 月月一斉施設。 日本 日と2,113施設。 長 日と2,113施設。 長 日と2,113施設。 長 日と3,13施設。 長 日本16年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2 (G W M A M A M A M A M A M A M A M A M A M	4年度 A検 = 異常なし: A技 に 応急 持置 最終 に 応急 持置 最終 に 最終 持置 最終 に 最終 持置 自点 検 = 約 2,100 自点 検 = 約 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
業内	市施設の - 1リスク 成 - 2イベン 策 市職の 講習の 議習の安:	安全管理者の 安全 市 民 救命 企 金 章	重に始めて、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では	To De To D	するために、 施全にの点検に 全にの点検に 全についの 管理・すけ、急適的に を を も を も も も に し に し に し の に り の い の い の い の い の い の い の い の い の い の	に対し、 は随時行ってたまで、ゴールでは、 は管理を徹底は、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をで	いるが、点りにはいかになった。 はいかいかった はいかいかった はいない では でいる では でいる では でいる では できる	さ 年 ま よる。 安 がと も るる 安 が と る る の の と る る の と る る 。 と る る る る と る る る る る る る る る る る る る	GW前編 1,304 所 1,304 m	度 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	23年度 GW前点検=異意 1,450施設、 清:15施設 清:15施設 月月一斉施設、 方言:1施設、最終 清:15施設、最終 方言:1施設、最終 時:23施設。検に 長等 は:24日施設。検証 年末年年施始点談、 長終 月第:23施設 リスク管 イベント 一年 131件 受講者数302 出席者 出席者 世記4年 世記4年 世記4年 受講者数302	2 (G W M A M A M A M A M A M A M A M A M A M	4年度 技術 = 異常なし: 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急持度 自成
業内容	市施設の - 1リスク 成 - 2イベン 策 市職員の 講習の実施 職員の安: 上 平成24年	安全管理者の 安全 命 会	重に始めて、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では	To De To D	するために、 施全にの点検に 全にの点検に 全についの 管理・すけ、急適的に を を も を も も も に し に し に し の に り の い の い の い の い の い の い の い の い の い の	に対すったがには、 は、 は	いるが、点ク が、点ク が、点ク でび でび でび でび でび ででででででででででででででででで	さら 年 こ図 が安 能士する。 さる を行 きる。 を行 きる。 を を を を を を を を を を を を を	GW前編 1,304 所 1,304 m	度 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	23年度 GW前点検=異意 1,450施設、 清:15施設 清:15施設 月月一斉施設、 方言:1施設、最終 清:15施設、最終 方言:1施設、最終 時:23施設。検に 長等 は:24日施設。検証 年末年年施始点談、 長終 月第:23施設 リスク管 イベント 一年 131件 受講者数302 出席者 出席者 世記4年 世記4年 世記4年 受講者数302	2 (G W M A M A M A M A M A M A M A M A M A M	4年度 技術 = 異常なし: 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急措置 投い 応急持度 自成
業内容	市施設の - 1リスク 成 - 2イベン 策 市職の 講習の 議習の安:	安全管理者の安 教命 意識のの を	重に始めて、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では	To De To D	するために、 施全にの点検に 全にの点検に 全についの 管理・すけ、急適的に を を も を も も も に し に し に し の に り の い の い の い の い の い の い の い の い の い の	に対すったがには、 は、 は	いるが、点りにはいかになった。 はいかいかった はいかいかった はいない では でいる では でいる では でいる では できる	さら 年 こ図 が安 能士する。 さる を行 きる。 を行 きる。 を を を を を を を を を を を を を	GW前編第 1,334 所 1,334 m 1,334	度 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係	23年度 GW前点検=異急措 1,450施設 清:15施設 清:15施設 月月一月 1:21指設設 大い2(13設設) 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 東京:1施設 リスク = 48 名 イニン1件 受講者数302 出席者年対象) 出席者年対象)	2 (G W M A M A M A M A M A M A M A M A M A M	4年度 (A 使 要

	事業のコスト	- W -	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	ţ	地方債	その他特定	È財源	一般財源	24=	 	!配置(人	()
	22決算	9,351	11,340	20,6	691	0		0		0	20,691	正規	1.60	アルバ・イト	0.00
	23決算	6,154	12,440	18,	594	0		0		0	18,594	再任用	0.00	その他	0.00
	24当初予算	4,469	13,440	17,9	909	0		0		0	17,909	任期付	0.00	合計	1.60
	区分(節)		内容		:	金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費		、全国犯罪被 -ラム2011ほ			129		旅費			_と 地旅費、危 D費ほか	機管理產	業展		256
至		事務用品一式・ パッド交換ほか	人工呼吸用補助]具·AED		2,362	4 年 度	需用費			用品一式・人口「 啓発コーナーパ か				1,686
馬沙	未 红料	リスク管理者 発コーナー記	首研修、安全 设置ほか	·安心啓		2,776	714	委託料			ク管理者研修、 パンフレットデ				1,646
9 号	借料	コピー使用料 リスク管理者	研修会場使用	料ほか		517	昇	使用料.借料	及び賃		ー使用料 ク管理者研(修会場使	i用料		611
美鹭田	7.1次分分全	犯罪被害者	等支援金			300	事業費	報償費		[安	全への誓い」	講師謝	i,		200
幺		安全安心街 礼	づくり研修会	講師謝		70		負担金 び交付:		安全	全対策研修は	Eか			70
		合計				6,154					合計				4,469

0103001000-001 事務事業名 安全管理事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
事	事故発生件数	総合安全対策局(旧防災安全課)に報告 があった市に瑕疵があった事故件数	件	0	0	0
業	AEDの設置	市施設におけるAED設置数	件	141	141	139

指標で表せない成果

- 毎年、各部から3名のリスク管理者を任命し、「市が管理する施設」「市主催のイベント」でリスク管理(チェック)を行っており、結果的に事 故等発生していない。また、リスク管理者から指摘を受ける各部職員の安全管理に対する意識も向上している。
- ・年2回、市民救命士講習を開催することにより、AEDの使用方法などの必要な知識の習得や意識啓発にも繋がっている。

	項目	評価	説明
事業のお	必要性	高い	・平成14年度から旧防災安全課が主体となり、危機管理に対する全庁的な取り組みを推進してきた。職員の危機管理に対する意識の向上に寄与している。 ・危機管理に対する意識は、毎年研鑽しておかないと薄れていく性質のものであり、常に意識を向上させる施策を展開する必要がある。
評価 (所管課	有効性	高い	・施設管理においては、毎年7月を施設点検重点月間として、すべての施設を点検し、安全対策を行い、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前に も安全点検を行い、不具合がないか点検している。 ・点検に際し、不具合のあった箇所については、担当課が即時に応急措置・最終措置をするとともに、リスク管理者が当局とともにその検証を行い、措置方法の改善等を 指示している。 ・定期的な施設点検の実施により安全に対する意識が向上し、日常的な点検業務の充実が図られている。 ・イベントの安全対策に関しては、市が実施、関与するイベントについて事前協議を行い、参加者・市民の目から見た安全性の確保のための検証を行い、必要な安全確 保を行っている。 ・安全対策の検証を重ねてきた結果、その内容が充実し、リスク管理者及び当課の指摘事項が減少している。
課評価)	効 率 性	やや 高い	・リスク管理者制度も他部の職員と総合安全対策局職員が自前でチェックする仕組みとすることで経費削減に繋がっており、事故の発生も起こっていない。
	評価:高	高かず・い	1・やや低い・低い

	項目	判断	説明
今	事業の規模	維持	・事業規模は当面現状維持とし、現在行っているリスク管理者制度を継続し、リスク管理者の資質向上だけでなく、施設管理及びイベント実施担当職員の資質向上を図っていく。
後の事業の方句	手法の改善	軽微な 改善	外部委託によるリスク管理研修の内容の見直し
向性	事業の規模の判断	斤:拡充・維	持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
1-1-			へ後 の東光 屋間 亡公

今後の事業展開方針

・外部委託によるリスク管理者研修(延べ4日間)を危機管理の基礎知識及び実践的なリスク管理に特化した研修内容に見直すことで日数 所管課方針 を減らし経費削減に繋げていく。

事	務事業名	不当要求等対策委員会運営事業 新規/継続 継続事業 整理番号 0103001000 分割/統合 事業の分割/							1000 -	002											
関	会計	— þ/	设会計								業の流										
連		総務									。 事業所			今安·	全対	策局					
予			8管理費								連絡			'8)91							
算科	目		设置理費 设管理費							E	自治/		`		台事		開始	台年度	፤ ቫ	P成 16	年度
目		安全	管理事	務事	業						根拠	去今		石市市	5民(の安全の	の推進	に関	する	条例、明	石市暴
		6 行	可 政経営	'分里	3						· 要		7115		余条件	列、明石	市法	令遵	守の抄	推進等に	関する
ħ	施策分野	6-4	組織力	·職	員力の向上						.	,	V	<u>/」</u> [] 直	 営	Г] 補胆	助·助	成	₹	·の他
1	固別計画										実施ス	万法				Ē	= '	定管理		_ `	
-	対象(誰を	<u> </u>	何を)	Hillion			Hillian	mann													
事業の目		する する うい	違法又 暴力的 う状態	は7 な行 こし	当な要求行為及び執行たいのか)	〒為 答の妨害				ヹな	市政	運営	∮を図る								
的				. •				動内容						-		活動	動実績			活動	見込み
	活重	力名			(するため			of こ対し、		する)		22年度				23年月	隻		年度
	を実施する。	等に対する研修 不当要求行為に対す する。 実施する。												7回			3回			2回	
	個別支援と野 実施する。						、現 [‡] り、オ	場支技 不当要	援を行う 要求行為	うとと 為等(さもに、 の未然	、具(然防.	体的対 止を図	35匝]		46回			46回	
事業	相談事案 指導·助言	等に					ちゅうけ、架空・標榜団体等からの文 68回 80回 おする指導・助言を実施する。								80回						
内	関係機関 整·連携	等と		を密	元警察署の担 にし、不当要オ 政の場からの	(行為のオ	ト然防	方止と、	、暴力区	員章	等の公	、共工	事や福	随時	-		随時			随時	
	不当要求 策を実施する			方針	の事務事業 等を検討す 運営する。									随時	}		0回			随時	
	事業のコスト		事業費	B	人件費	総事業							内訳					24年月	妻人 氰	員配置(人)
(単位:千円)			(参考値)	(参考値	-	国・県	金出支票	圤	也方債		その他特定		— 舟	设財源				_	-
	22決算 23決算			108 110	20,270 18,720	- 1	378 830	-	0			0		0		20,378 18,830			0.00	アルバイト	0.00
	24当初予算			165	16,120		285		0			0		0		16,285	_		2.00	合計	3.30
	区分(節	_			内容			金客	頁		X	分((節)			内	容				額
2	旅費		近接旅費						10	2 4	報償	費		会·	要望:	下当要求 提案等					40
_	需用費		事務用品	Í					100		旅費	<u>}</u>		近接	· 旅賃						25
度決										当初	需用	費		事務	用品	<u> </u>					100
算事業										予算事											
費明										学業費											
細										明細											
			合	計					110			合計							165		

性

所管課方針)

0103001000-002 事務事業名 不当要求等対策委員会運営事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
事	不当要求行為件数	不当要求行為に至った件数	件	0	2	未定
業の	現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	件件	119 39	80 46	未定

指標で表せない成果

不当要求行為は2件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが126件近くある。不当要求行為に発展するまでに本局が適切に所 管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。

	項目	評価	説明
事業の短	必 要 性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例及び明石市暴力団排除条例等に基づ〈事業であり、実施する必要性は高い。 ・本市だけでな〈、全国的に当該事案の防止に取り組んでおり、不当要求行為等を未然に防止し公正・公平な市政運営の実現と、公共工事・福祉行政等の場から暴力団員を排除するという暴力団対策の観点から引き続き推進する必要を認める。
評価 (所管課	有効性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例及び規則施行以降、確実に不当要求行為等の発生は減少しており、成果が認められる。 ・また、市民にとって、その存在自体が驚異である暴力団員の排除対策の意味からも、明石市暴力団排除条例の趣旨に沿って引き続き推進する必要を認める。
謀評価)	効 率 性	高い	・各種の研修・教養等により、職員自身にも不当要求行為防止に対する意識が浸透していることが窺える。 ・明石市法令遵守の推進等に関する条例の運用状況を外部に公表するなど、市民に対しても浸透していることが窺え、窓口等 におけるトラブルは散見されるものの、偶発的な暴力事案を始めとした不当要求行為は減少している。 ・不当要求行為等に起因する暴力事件等に対する迅速な処理やを効率的な暴力団排除対策のためには、警察の担当部門と の連携は不可欠であり、現役の警察官1名と警察OB2名を配置することで効率的な対応ができている。

評価:高い・やや高い・やや低い・低い

	項目	判断	説明
今"	事業の規模	維持	・平成23年度中における不当要求については、2件発生している。いずれも職員に対する暴言等であるが、断固として要求を拒否し、また職員に対する危害もなかった。これは、これまでの取り組み過程における諸対策により、本市職員に対する不当要求等防止対策が浸透してきた結果であると思料される。・一方、統計上不当要求には計上されていないが、不当要求に発展するおそれのある、硬軟の手口を用いた要求行為は、日常的に見られ、不当要求を未然に防止するためには、これら行為に対する適切な対応が不可欠である。よって関係職員に対する継続的な教養と、警察を始めとした関係機関との連携強化は一層重要となることから、本事業の規模は維持していく必要がある。
後の事業の方句	手法の改善	維持	・不当要求行為等があった場合、注意、警告、拒否を行い不当要求責任者へ報告する。中止しない場合は更に、注意、警告、退去命令、警察への通報を行う。それでも中止しない場合は、重大不当要求報告書により不当要求行為対策委員会へ通知し、市長への答申を受けて法的措置等を実施する。
向性	事業の規模の判断	斤:拡充・維	註持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

本市に対する不当要求は減少傾向にあるものの、いまだ絶無には至っていないことから、引き続き現在の事業内容に沿って行っていくこ とで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。

		国民保護事務	主				新規	継続	継続	続事業	整理都	香号 0°	103001	000 -	003
事	務事業名	四以外设于	TT A				分割/	統合							
関	会計	一般会計					事業の 統合の								
連		総務費					事業所	管課	総合	安全	対策局				
予算		総務管理費					連絡	 }先		3)918-					
科	目	一般管理費					自治/	法定		自治	事務	開始年	F度 平	^Z 成 18	年度
目	事業	国民保護事務事	業				根拠	法令	国目	民保護	 法				
	施策分野	4 生活·環境分	野					綱等			民保護	協議会選	重 営要綱	9	
	16.27.7.1	4-1 防災·生活	安全対策の	推進			実施	方法		直営] 補助·		□ そ	の他
1	固別計画	国民保護計画					<i></i>	,,,,,		委託		指定管	管理		
	対象(誰を	E・何を) な〈、通勤、通 ^s													
自	武力攻撃やの避難や救	らいう状態にし ・大規模なテロが 対援活動などを行 本指針及び国E	などが発生し すう。	√た場合											
事業内容		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													
]	事業のコスト	声	人件費	総事業費			ļ	才源内	訳			244	生舟15	二二里 /	
(単位:千円) 事業費	(参考値)	(参考値)国・県支出	出金	地方值	責 その	の他特定	財源	般財源	24-	十 坟 人员	配置(ノ	\
	22決算	0	2,520	2,5		0		0		0	2,520		0.35	アルバイト	0.00
	23決算	0	3,245	3,2		0		0		0		再任用		その他	0.00
	24当初予算	197	2,940	3,1		0	- F-	0	<u>خ ر</u>	0		任期付	0.00	合計	0.35 索西
	区分(節		内容 議会委員報配	Ш	金額		<u> </u>	分(筤	-	国尺/5	護協議会]容 	т Ш	金	科
	報酬	国氏休禐協i	俄云安貝和門	ווו		0 2	2 報酬	N		当氏 (7)	话 協議名	5安貝報	凹川		177

	22決算	0	2,520	2	,520	0		0		,			0.35	アルバ・イト	0.00
	23決算	0	3,245	3	,245	0		0		0	3,245	再任用	0.00	その他	0.00
	24当初予算	197	2,940	3	,137	0		0	0		3,137	任期付	0.00	合計	0.35
	区分(節)		内容			金額		区分((節)		内	容		金額	
	報酬	国民保護協	議会委員報酬	M		0		報酬	報酬 国民保護協議会		М		177		
2 3 年	報償費	国民保護協	議会幹事アド	バイ		0	4 年 度	報償費		国日ザー	号保護協議会 -	幹事アド	バイ		20
度決							当初								
算事							予算								
業費品							事業費								
明細							買明細								
		合計				0				合計				197	

整理番号 0103001000-003 事務事業名 国民保護事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
		国民保護計画の内容を大幅に変更する事案がある場合、協議会を開催することとしている。平成20年度以降は、同計画内容の変更については、軽微な事案であることから開催していない。		0	0	未定
事業の						
の成			II I			

指標で表せない成果

・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民 等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定し、平成23年度には経 年変化に伴う関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。

・平成24年4月に国より、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の情報を受け、県と連携を図るとともに情報収集に努めた。

	項目	評価	説明
事業の	必要性	高い	・国民保護法第35条第1項により作成した「明石市国民保護計画」により、武力攻撃事態等において 武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護する責務(同第3条第2項)を常に有し、長期的に定 める計画である。
評価 (月管部	有効性	やや 高い	・国・県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定している。
部部(何)	がか	やや 高い	·有事の際に、国·県の指示のもと行動できる状況をつくることが大切である。民間委託が考えられる事業ではない。
	評価:高	い・やや高(い・やや低い・低い

項目 判断 説明 ・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連 携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援などを行う体制が整っているので事業規模は 事業の規模 維持とする。 維持 今後 ・明石市国民保護計画に基づき、不測の事態に対応していく。 の 事業 維持 手法の改善 の 方 事業の規模の判断:拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 向

今後の事業展開方針

・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改訂し、不測の事態に対応していく。

性

所管課方針

重	務事業名	地址	或防犯	事務	事業				_	新規/継編分割/統領		継続事	業 整理番	号 0°	103001	000 -	004	
									事	業の分割] /							
関連	会計		会計							合の内	(11111)		人					
予	款	総教							3	業所管			全対策局					
算	項		8管理費 8管理費							連絡先自治/法定	`		8-5069 治事務	88 14 4	= 	T 44	年度	
科目	事業		或官理員 成防犯事	双市:	₩						_	H /	中份	開始年	- 及 十	成 14	牛反	
			活·環均							根拠法令 ・要綱等		明石市市民の安全の推進に関する条例						
).	施策分野	4-1	防災·生	生活	安全対策の	推進				実施方法	į [] 直	_] 補助·		□ ₹0	の他	
ſ	固別計画									\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	^ [] 委	託	指定管	管理			
	対象(誰を	<u> </u>	何を)															
事業	地域住民																	
の	意図(どう																	
	警察や防犯	D協:	会、地域	ぱのほ	団体と連携し	しながら	、地	域防犯力的	の強	化に取	り組み、	市目	えが安心して	て暮らせ	さまち	をつくる。		
的																		
	活動	协名		活動内容 (するために、に対し						 ,				実績		活動見		
			(9					に対し、	> ==	する) (4々) ロ	모드	12[22年度	23 ¹	丰度	24年	F.	
	開催	他 束		犯協 持ち	月に1度、地域防犯アドパイザー、明石警察署(4名)、明石防 氾協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を 寺ち寄り、その対応策を検討する。						暇等を							
	広報媒体を使った防 ・・・ 応報あかし(毎月15日号「あかし防犯情 ・・・ 防災行政無線を活用し、夕方に児童の ・・・・ たい知的は大変質によっ											広輔	贤∶12回	広報∶1	2回	広報:12	?回	
	化合宪				放送を適宜行う。 警察署と連携し、自	治会回暫等	を利用	した防犯啓発を行	à.			加油	送∶毎日数回	放送·有	1日数回	放送· 毎	日数回	
	地域に出	向〈『	防犯啓		成の要請により					こくりなどし	こ対する	_	ロール:898					
事	発				啓発を目的と	する青色/	パトロ	ール車(2台)	によ	る巡回を顕	実施す	回		回		920回		
業				る。 ・タク	シー協会との	連携により	り、協	同してパトロ	ール	車での巡[回を行							
内		う 。																
容			明石警察署と合同で出す				+ -	+6 -1-										
	イベントに 発	よる	3防犯啓 ・市民への防犯啓発とし 会や防犯活動に実績の 全・安心市民大会」を実				ある団	団体の表彰な				1 回		1回		1 回		
	明石防犯	協会	会への活 ⋅明る〈住みよい社会を				をつくることを目的に事業					256	万円	256万円	3	256万円		
	動支援				防犯協会に する。	、地域防	域防犯の推進活動に対しての補助金を											
1	事業のコスト				人件費	総事業	弗			財源	内訳							
	単位:千円		事業費	貴	ハ IT貝 (参考値)	心 多 考值		国・県支出金	ţ.	也方債	その他特別	定財源	一般財源	243	丰度人員	配置(人	()	
	22決算		3,	705	18,290	21,	995	0		0		0	21,995	正規	1.15	アルハ・イト	0.00	
	23決算		3,	759	16,015	19,	774	0		0		0	19,774	再任用	0.00	その他	0.00	
	24当初予算		4,	158	14,860	19,	018	0		0		0	19,018	任期付	2.00	合計	3.15	
	区分(節)			内容			金額		区分	(節)			容		金	額	
	報酬		地域防犯	ロアト	バイザー報	例		138	2	報酬		地垣	或防犯アドバ·	イザー軒	子		255	
2			院初 悠 名	※田5	品・青色パト[7 — II.			4			丰石	きパトロール!	有修理,	燃料毒			
3 / =	需用費				□ 胃己ハヿ			1,018	年	需用費		ほか		丰沙坯。	松竹貝		1,168	
	使用料及び 借料				尼心市民大会			43	度当初	委託料		防狐	2啓発ポスタ	ーデータ	'作成		75	
算事	<u>負担金補助</u> び交付金			包協?	会事業費補即	ħ		2,560	予算	使用料。借料	及び賃	あか使用	 いし安全安心 月料	市民大名	会会場		100	
業費	~ >\113W								事 負担金補助及 び交付金			助及明石防犯協会事業費補助			助		2,560	
明細									明	14.								
			合	計				3,759	細				슬計			4,158		
				н				3,739			合計							

性

評価:高い・やや高い・やや低い・低い

0103001000-004 事務事業名 地域防犯事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	件	4,250件	3,899件	未定
事業の成						
果		· 	で主サかし	1.世田	ı	

指標で表せない成果

市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成 14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成23年では3,899件と、平成14年の半分以下となっている。

	項目	評価	説明
事業の証	性	高い	・防犯の中心を担う明石警察署と市民の身近なところで接点を持つ地域団体や市が協力・連携して防犯施策を推進することにより、大きな防犯効果を得ることができる。 ・街頭犯罪の手法は日々変化していくことから、対応に関しては常に即応性を求められる。
評価 (所管理	有 効 性	高い	・毎月、地域防犯施策会議を開催し、明石警察署、明石防犯協会、教育委員会等と連携を図りながら、最新の犯罪情報を共有し、その対策として防災行政無線、広報あかし、市ホームページなどを通して積極的に情報発信を行うことで、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の高揚が図られている。
課評価)	动	高い	・街頭犯罪を減少させる取り組みとしては、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地道な啓発活動を繰り返し実施することが定着している。(防犯施策会議の開催、防災行政無線の有効活用、広報あかしへの定期的な防犯情報の掲載等)・明石防犯協会への補助金に関しては、毎年4月中に協会から実績報告の提出を受け、効率的な運営を行うよう指導している。・2台の安全パトで、自治会やスクールガードなどが同乗し、年間900回以上パトロールすることで、街頭犯罪防止啓発や子どもの安全などが確保されている。

	項目	判断	説明
今"	事業の規模	拡充	・犯罪件数は減少しているものの、本市の犯罪件数は県内でも上位に位置しており、今後も各組織が連携し、地域の防犯力をより高めることで、コストのかからない防犯活動の推進を図る。
後の事業の方句	手法の改善	維持	・毎月、明石警察署及び関係機関が集まり、地域防犯施策会議を開催し、市内で発生している街頭犯罪について互いに情報共有を行っている。その情報は、「広報あかし」「防災行政無線の活用」「出前講座」「安全安心のパトロール」「市ホームページ」などで、市民へ防犯について注意、啓発を発信することで犯罪を未然に防止していく。
向性	事業の規模の判断	折:拡充・維	詩・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

警察や防犯協会、地域の団体と更なる連携を図り、地域防犯力の強化に取り組むことで、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるま 所管課方針) ちづくりのため、現在の活動を引続き行う。

		土木総務一般	車級車業				亲	新規/継続	売 継	続事業	整理番	号 01	0300	1000 -	- 00	05
事	務事業名	ユニノトが心す力 川	子切书未				5	∱割/統合	Ì							
								業の分割								
関	会計	一般会計						合の内容	1111111							
連ュ	款	土木費					事	業所管語		合安全的						
予算	項	土木管理費						連絡先	(07	'8)918 <i>-5</i>						
科	目	土木総務費					É	自治/法定	Ē	自治事	■務	開始年	度	不明		
目	事業	土木総務一般事	務事業				1	根拠法令	, ₂	14 14 44						
		5 都市基盤整備	備分野					・要綱等		路法等						
Ī.	施策分野		D構築						Г		Г	】補助·問	ıtı ett		その什	н
,		0 2 久逸种水。) H-X				5	実施方法		_	F	」冊助: 】指定管		ш	ارس	Ľ
	固別計画								L	」女司		」拍灰目	垤			
	対象(誰を															
	市民・公共	杒														
事																
業	音図(どう	いう状態にし	たいのか)													
		に関する施策を			河川事業	かの	1 谁:	を図り	災害の	防止軽	減を期す	ころことを	日的	1とする.		
I 的	אנמיייניםי		- 3760(191	<i>X</i> F * `	7.17.13-34	- 02 IA	_ ~=	CEIX.	<u> </u>	177 111 +11	1174 C 7413 7	0000	- 11 11 3	, , ,		
	丘庙但治	水·防災協会通常	総会の関係													
		兵庫県防災協会			昇催											
)協会名称変更														
	H23年度:															
	H24年度:	0月開催														
	平成24	年度より土木総列	8課より所管	替え												
事																
事業																
内																
容																
	⊢ \\\\							財源	内卸							
	₿業のコスト 単位:千円		人件費 (参考値)	総事業		- ш ~	11			5 B+3/E	6八円→公 本	24年	度人	員配置 ((人))
(,	, 1 , 1, 2		I	也方債	その他特別		般財源					
	22決算	1,505	17,360	18,8		0		0		0	18,865		0.10			0.00
	23決算	0	18,710	18,7		0		0		0		再任用	0.00		_	0.00
	24当初予算	79	840	Ę	919	0		0 区公	(徐)	0		任期付	0.00			0.10
	区分(節)	内容		金額			区分(丘庫旧		容 災協会年	会费		金額	
							2	貝担並が		六浬乐	/ロ小 , M) ;	火励云牛	云 貝			79
2		土木総務課の	土木一般事務	事業に			4	~ ~ 117								
3 年		決算内容を明	記しています。				年度									
度							当									
決							当初									
算事							予									
事業							算事									
費							業									
明							費									
細							明细									
							細				. ±1					
		合計				0					計					79

整理番号 0103001000-005 事務事業名 土木総務一般事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
車						
事業の成果						
未						
(J)						
戍						
果		指標-	で表せない	\成果		

	項目		評価	説明
事業 0				当該協会に所属していることにより、災害復旧事務講習会等の各種講習会の開催案内や災害関連図書の配布があり、各種業務に役立っている。また市の防災事業の促進と災害復旧工事の設計・調査・施行についての協力を得ることができるため必要である。
部价 (戶管部	有効性		やや 高い	当該協会に所属していることにより、災害復旧事務講習会等の各種講習会の開催案内や災害関連図書の配布があり、各種業務に役立っている。また市の防災事業の促進と災害復旧工事の設計・調査・施行についての協力を得ることができるため有効である。
部部 们)	平 动		やや 高い	近年のゲリラ豪雨・台風の被害を念頭においても、明石市単独で対策を講じるより、当該協会の様々な協力を得ることは重要であり、効率的である。
	評価	:高に	ノ・やや高い	ハ・やや低い・低い

	項目	判断	説明
今;	事業の規模	維持	今後も事業規模は維持していく。
後の事業の方句	手法の改善	維持	必要性・有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。
向性	事業の規模の判断	析:拡充・約	接持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

所管課方針) 当該協会に所属することは必要性・有効性・効率性ともに高いため、今後も継続して事業を行っていく。

		十八八十尺 字机	于未示法	<u> </u>			
=	· 자 吉 兴 스	水防·水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0103001000	- 006
争	務事業名		分割/統合				
関	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
連	款	消防費	事業所管課	総合安全対策	策局		
予算	項	消防費	連絡先	(078)918-506	69		
科	目	水防費	自治/法定	自治事務	開 如	台年度 不明	
目	事業	水防·水難救助事務事業	根拠法令	-L/7+2+ (((=		注 上水火中	L 1 L 2 + 66
t	拖策分野	4 生活·環境分野	・要綱等	水防法、災害	打束基本	法、土砂災害防	」止法寺
1.	世來刀到'	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	☑ 直営	□ 補目	助·助成 □	その他
	固別計画		天 爬刀仏	☑ 委託	□ 指足	定管理	
	対象(誰を						
	市民・公共	物					
事							
業の	意図(どう	ういう状態にしたいのか)					
目		 	図る。				
的							
	. =	±11					
	水防訓練 平成22年	の実施 度∶5月望海浜公園内で実施					
	平成23年	度:5月少年自然の家スポーツゾーンで実施					
		度∶6月王子小学校で実施 う作成訓練の実施					
		フルトスススララルネメーンーメースを 度:5月明石クリーンセンター内で実施					
		度:6月同上					
	半成24年 水防協議	度:6月同上 今の関係					
		要の開催 度、平成23年度、平成24年度:5月開催					
事		会議の開催					
業		度、平成23年度、平成24年度:6月開催 書等の作成					
内容		材等の購入					
	水防倉庫						
		度 江井島サザンカ公園 度 川端公園					
		度市役所本庁					
		度宮の上倉庫					
		度 みなと記念ホール 度 王子2丁目公園					
	平成24	年度より土木総務課より所管替え					

3	事業のコスト	= W =	人件費	総事業	書	財源内訳						24年度人員配置(人)			,
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	t	也方債	その他特定	官財源	一般財源	24年	24年岌入貝		()
	22決算	277	1,800	2,	,077			0		0	2,077	正規	2.40	アルバイト	0.00
	23決算	4,751	1,700	6,	,451	0	0			0	6,451	再任用	0.00	その他	0.00
	24当初予算	4,801	21,460	26,	,261	0		0		76 26,185			0.50	合計	2.90
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費	消耗品費(水 水防計画書	等)、		1,630		報酬	幸 日本		K防協議会委員報酬				89	
3年	役務費	映像伝送シ			78	4 年 度	需用費			毛品費(水防資 音印刷、器具		水防計		1,614	
度決	委託料	台風15号応	急対応業務		1,0			役務費		映像	な伝達システ.	ム通信料	1		150
算事	使用料及び賃 借料	水防訓練会: げ	場設営·資機	材借上	E 507			委託料		災害	『応急対策業	務			600
業費品	工事請負費	ナー 土のう備蓄倉庫新設(王子2丁 目公園)			1,092		事 工事請費		工事請負費		土のう備蓄倉庫				1,200
明細	その他	水防協議会 旅費、土の		T修等		370		その他			機材借上げ、 成費等	土のう用	砂、研	1,	
		合計				4,751	MA		_		合計			4,80	

0103001000-006 事務事業名 水防·水難救助事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
=						
事業						
未の						
成						
果		 	で表せかし	1成里		

指標で表せない放果

水防関係団体との連携を図るとともに市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。

	項目	評価	説明
事業の短	必 要 性	高い	水災被害を軽減し、公共の安全を図るものであり、市の必要不可欠な事業である。
評価(所管理	有 効 性	高い	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、その効果は大きい。
管課評価)	効 率 性	高い	・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。 ・水防訓練においては毎年開催場所を変更し、それぞれの地域住民の方々に参加して頂いているほか、市民土 のう作成訓練では市民自ら土のうを作成してもらうなど、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。

評価:高い・やや高い・やや低い・低い

	項目	判断	説明
今,,		維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。
後の事業の方句		維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。
向性	事業の規模の判断	斤:拡充・維	註持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
1-			へ後の車業展開 <u>亡</u> 針

今後の事業展開方針

が 公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。
管 課
方

		‱ ≣	宝衬箫·		事務事業				4	新規/継	続級	継続事	業整理番	号 0	1030010	000 -	007
事	務事業名	火.	ション 小へ	7117	(チリッチ 木				-	分割/統							
関	会計	一般	设会計							業の分 統合の内							
連予	款	消防	費						事	掌業所管	課総	合安	全対策局				
丁 算	項	消防	費							連絡先	(07	78)91	8-5069				
科	目	災害	対策費						F	自治/法			治事務	開始年	年度 不	明	
目	事業	災害	討策一	般事	務事業					根拠法令			策基本法 除≪会議会	> /Tıl			
Ť.	施策分野		活·環							・要綱領	明明	石市	防災会議系 災害対策2	<u>x部条例</u>			
-			防災・3 或防災部		安全対策の	推進				実施方法	* C			】補助 [,] 】指定f			の他
												×	#U] 1870	=~		
	対象(誰を 市民の生命																
事業	 	יאנו															
兼の	意図(どう	561·	う状態Ⅰ	こし	たいのか)												
目	災害による	被割	雪を防止 かんりょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	又に	は軽減する												
的																	
	活重	力名				. =	活動							実績		活動見	
			ш	20.7		するため		に対し、	= _	する)			22年度	-	年度	245	F度
	防災会議	の開	惟	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計 【明石市防災会議】会長:市長、副会長:副市長								1回		1回		1回	
					職員、関係行政						A, 10.						
	防災訓練	を実	施す		市総合防災	訓練を舅	実施し、	防災関係	機関	の連携	強化を	2 1 1				2回	
	る。			図る	•										参加型は		
	今些の供	⇒		"	ᇕᄮᇉᇕ	~ 丼 ラ ァ	117公	増っ心は	- +-	ᄜᄱᆉ	小デン	2.00	\^&	台風で 9,000食	,	9,000食、	
	食糧の備	畜			「発生に備え [、] 「えを行う。	て备えて	いる良	種の負い	IJPI	えひれんし	件つ八	9,00	00食	乳幼児・	高齢者用食	乳幼児·高	
事業				24年	度から、備蓄									料、女性	用品等	料、女性用	品等
美 内							域防災	無線の定其	月点村	食、修繕な		90 <i>t</i>)`所	60か所	ŕ	60か所	
容											系のみ。						
	冬 種 啓 発	电坐			注中及がら、 講座などを3						z.	40[า	80回		50回	
	다 1표 다 フレ	于木		Шы	碑座なしで	天川30、1	コレシ	沙火 志 🖦	U)	工。日日	s)،	401	리			2012	
	ーハザード ^で	マッフ	の修		県が実施す しを受けて、)				暫定修]	
	正			兄旦	を修正し、	ן רון	大に凹い	19 ව,					ᆂᄼᄞᆡ				
	標高表示	板の	設置	東日本大震災を教訓に、										100箇所		地域の	要望に
					として、市沿	岸部を中	中心にす	市民の意記	哉啓	発のため	設置す			100回///		対し随時	
				る。													
Į	事業のコスト	,	古业	#	人件費	総事業	費			財源	内訳			0.4	左连上日	II	
	単位:千円		事業質	買	(参考値)	(参考值		・県支出金	ţ.	也方債	その他特別	定財源	一般財源	24	年度人員	配直(ノ	()
	22決算		39,	,297	40,140	79,	437	25,700		C)	0	53,737	正規	2.50	アルバイト	0.00
	23決算		47,	,478	37,940	85,	418	0		C)	0	85,418	再任用	0.00	その他	0.00
	24当初予算		21,	,964	22,300	44,	264	0		C		0	44,264	任期付	0.50	合計	3.00
	区分(節)			内容		13	金額		区分	(節)			容		金	額
	報酬		防災会詞	議委員	員報酬			39	2	需用費			「 「おいいまだい。 「おいいまだいます」 「おいまでいる。」 「おいまではない。」 「おいまではない。」 「おいまではない。」 「おいまではない。」 「おいまではない。」 「おいまではない。」 「ないまではない。 「ないまではない。 「ないまではない。 「ないない。 「ないまではない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「	』、地域[防災計		10,187
2			供装物	夕 睡	入費、地域防	: ⟨ (() ±			4				まりがしまか <u>。</u> を物資運搬、	院《经行	Tb 無 40		,
3	需用費				八員、地域的 5災行政無線			9,776	年	役務費			■初貝建城、 色許申請手数				286
年度	チャル				保守委託、デ			04504	度当	エニール			行政無線保守				0.740
決	委託料				整備委託ほか			34,564	셍	委託料			プ修正・全戸暦				8,712
算	負担金補助	及			兵庫衛星通信:			1,721	予	負担金			g使用料、兵庫 ・ク管理運営協				1,829
事業	び交付金				営協議会分担				算事	び交付	金						1,020
費	備品購入費		ホータフ ビ、ノー		『電機、デジタ ほか	ソルテレ		858	業	備品購	入費	ポータブル発電 費 ビ、テレビ台		1茂、アシ	′ツルテレ	レ 600	
明细	スの/4				。 2、役務費、[8	方災訓			費昭	ス か 加・				ì 費、旅費、防災訓練			050
和田	その他		練バス信					520	明細	その他		バス借上げ料			350		
			合	計				47,478					合計				21,964

0103001000-007 事務事業名 災害対策一般事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	(万)??= 《南	関係機関の連携強化等を目的とする実 働型の訓練と市民意識啓発を目的とす る防災フェアを隔年で実施している	7	400	(台風のため中止)	200
業の成	開催回数	防災に関する意識向上等を目的に地域 の要望に応じて開催している		40	80	50
果		七七十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	で表せたし	1.式甲		

指標で表せない成果

前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られ ている。

		項目	評価	説明
	事業の温	必 要 性	高い	・市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。 ・今後においても、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を継続して図っていく必要がある。
1	評価 / 听管课	有 効 性	高い	・防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。 ・各種啓発事業の実施によって、市民の防災意識の向上が図られている。今後も継続的な啓発が必要である。
Ì	課評価/	効 率 性	かか 高い	・必要に応じた防災訓練を実施していることで、効率的に防災関係機関の連携強化と市民意識啓発が図られている。 ・出前講座を積極的に開催することにより、市民意識啓発が図られている。 ・市全体の行政改革の取り組みにおいて、可能な限り経費削減を行っているが、防災業務はその性質上効率性だけでは評価できないものであるため、自ずと効率化の追求には限界がある。

評価:高い・やや高い・やや低い・低い

	項目	判断	説明
今"	事業の規模	拡充	・市民の生命と財産を守るために、今後も引き続いて事業を実施し、必要に応じて拡充していく必要がある。
後の事業の方句	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。
向	事業の規模の判断	斤:拡充・維	詩・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

所管課方針) 引き続き、明石市地域防災計画の事業内容に沿って行っていく。 ■ 32 亩 32 上 +4 >

		新型インフル				新規/継続			号 01	03001	000 -	800	
事	務事業名	利望1フノル	エンリがな	争协争未		分割/統合	ì						
						事業の分割							
関	会計	一般会計				統合の内容	All III III III III III III III III III						
連予	款	消防費				事業所管語		全対策局					
算	項	消防費				連絡先	(078)918						
科	目	災害対策費				自治/法定	自治	音事務	開始年	度	成 19	年度	
目	事業	新型インフルエン		事業		根拠法令 ・要綱等		の予防及び	が感染症 かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	の患者	に対す	る医療	
ħ	拖策分野	4 生活·環境分		に関する	5法律 ————								
		4-1 防災·生活	安全対策の)推進		実施方法	直	_] 補助·B			の他	
1	固別計画	新型インフルエ	ンザ対策行	動計画		₹/JE/J/Z	5	ŧ 🗀	指定管	理			
	対象(誰を												
	市民、市	職員											
事													
業	音図(どう	ういう状態にし	たいのかり										
~		ルエンザに関す			勝昌には発	所刊インフリ	ナンザ対策	行動計画)	こ其づい	1た行動	を推進	するこ	
		インフルエンザ				111111111111	・エン フ / 1 / 1 / 1	11=11	こ金ンり	1/0 3 ±/) C)E/E	, 50	
	- 1, 3/1-			3 (00)-00									
	新型インス	フルエンザに関す	る最新情報を	を把握すると	ともに、国、県	1、近隣市町	との連携を図	る。					
	必番に広	じて、「明石市新型	モリノン,フリ エ [・]	∖, ∔ ₽₹	hitama 소리로	5」 太海 スレル	·七一夕郊谷	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	川の敷供	<u>★</u> +仕:件・	d Z		
	必安に心		望1 ノフルエ.	ノ リ XJ 凩1 J 里	加川四」の兄島	10611766	でに、日間11	聖川マニュア.	かの発補	で推進	9 ວຸ		
	新型イン	7ルエンザが発生	した際に対策	(本部を設置	し、庁内体制	の総合調整	を行う。						
	新型インス	フルエンザ対策本	部の運営の	中心となる。									
	新型イン	フルエンザ対策行	·動計画に基	づき、対策本	部体制の確何	呆や市の最低		民サービスの	の継続に	向け感染	染防止省	器材の	
	備蓄を継続			_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									
事業	新型インス	フルエンザ感染防	i止資器材の	期限切れに。	よる補充を行っ	なう。							
内													
容													
						財源	内記						
	<header-cell> 「業のコスト 単位:千円</header-cell>		人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	24年	F度人員	配置()	١)	
	22決算	302	5,940	6,242	0	0	0	6,242	正規	0.60	アルハ・イト	0.00	
	ーー・ハーフナ	002	0,0-10	0,2-12	U	U	J	U,Z-1Z	111/7/6	0.00			

3	事業のコスト	= VIV ===	人件費	総事業	費				財源	内訳				24年度人員配置(人)		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出	出金	Ħ	也方債	その他特定	E財源	一般財源	24年	‡	!配直(丿	
	22決算	302	5,940	6,	242		0		0		0	6,242	正規	0.60	アルバイト	0.00
	23決算	213	5,640	5,	853		0		0		0	5,853	再任用	0.00	その他	0.00
	24当初予算	1,500	5,040	6,	540		0		0		0	6,540	任期付	0.00	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
2	需用費	新型インフノ 用感染防止	レエンザ対策(資器材	の備蓄		2	213	2	需用費			型インフルエン		の備蓄		1,500
3年								年度								
度決								当初								
算事								予算								
業費品								事業								
明細								費明細								
		合計				2	213	МЩ				合計				1,500

性

[課方 針 0103001000-008 事務事業名 新型インフルエンザ対策事務事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
事						
学業						
の						
成						
果			で表けなし	1成里		

拍信し衣せない成未

・平成19年度に、他市に先駆け、明石市新型インフルエンザ対策行動計画を作成し、平成21年度に発生した新型インフルエンザへの対 応を行うとともに、その対応策を検証し、強毒性を想定した行動計画を修正し、弱毒性を想定した弾力的な対応を組み込んでいくなど行動 計画の改定を行った。さらに、随時、各部行動マニュアルについても改定を行い行動計画に定められた対応を的確、迅速に実施すること ができるよう体制を整えている。

	項目	評価	説明
事業の評	必要性	高い	・「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」は、明石市地域防災計画の感染症対策を補完及び充実するものとして位置づけ、この計画に基づき職員は対策行動を行う。 ・市民に対して新型インフルエンザに関する情報提供を行い、感染拡大防止の啓発を行うことで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。 ・平成21年5月に発生したH1N1型はもとより、近い将来発生が予測されるH5N1型(強毒性)に対しても引続き警戒が必要である。
評価 (所管理	有効性	高い	平成21年度に改定した新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保、市の最低限必要な市民サービスの継続に向け、感染防止資器材の備蓄を継続し、より現実に即した対策が行える。
課評価)	効 率 性	高い	・対策本部の組織を再編することにより、より効率的な事業運営を目指している。 ・新型インフルエンザが発生した時の対応は市が中心となり市民の安全を確保しなければならないので、民間の会社に委託するような事業でなく、経費的な削減はあまり望めないが、平成21年度に揃えた感染防止資器材を計画的にまとめて買い替えすることで経費削減していく。 ・市、自らが真剣に考え行動計画や行動マニュアルを作成し整備していることで、経費削減はもとより、職員一人一人が自らの役割を理解し行動できる、実効性のあるものとなっている。

評価:高い・やや高い・やや低い・低い

	項目	判断	説明						
・新型インフルエンザ対策に関して、国がより実効性の高い対策に向け、平成24年5月に新型イン特別措置法を制定し、それに基づいて、県が新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを行う予定いても県の新型インフルエンザ対策の整合性を図るため新型インフルエンザ対策行動計画の見直いても県の新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ対策行動計画(H21改定)にマニュアルを適宜整備し迅速な対応を行う。特に、正しい予防の知識や医療機関への受診方法なる情報提供を行っていく。 ・計画的な備蓄を行うことにより、資器材購入費用の抑制を図っていく。									
後の事業の方も	手法の改善	維持	・今後、改訂を予定している県の新型インフルエンザ対策行動計画に合わせて、新型インフルエンザ対策の実施にあたり県や近隣市町等との円滑な連携が確保できるよう本市の新型インフルエンザ対策行動計を改定する。 ・国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画にそって対策を講じる。						
向性	事業の規模の判断	斤:拡充・維	i持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						

今後の事業展開方針

所管 国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画に沿って対策を講じる。また、地域医療の拠点となる明石市立市民病院の在 り方について、医師会などからの医師や看護師の応援体制も含め、その役割と対応を明確にしていく。

				T	リングトナー	上皮 争价	Ŧ	未完	1大 ノ	ı					
		車小		平洋沖地震	被災地を	5摇重攀	亲	新規/継続	売 H2	3休廃	止 整理番	号 01	0300	1000	- 009
事	孫事業名	/N/10	-6/1//	ו ודיוים אנטיי		CIX T X	5	分割/統合	ì						
	A ±1	60.0	<u>. + 1</u>					業の分割							
関連	会計	一般会						合の内容	(111111)		\ \\ \\ \				
連予算	款		空理費				事	業所管語	,		全対策局				
算	項		空理費 一					連絡先	_ `		3-5069		r ė r 3	TT = 1	20 左座
科目	- 目		き理費 しんこう	ᆠᅩᅪᆄᄛᅓᄿ	ᄔᆠᇃᆂᆠ	¥		自治/法定		二日	事務	開始年	及	平	22 年度
П	事業			羊沖地震被災:	心 文援事第	É		根拠法令							
	施策分野	4 生活	舌·環境分	介野 —————				・要綱等							
	116767111	4-1 欧	方災·生活	舌安全対策σ	推進			□ *⁄ :+	. [2	直直] 補助·鴠	助成		その他
	個別計画						:	実施方法] 委詞	€ □] 指定管	理		
	対象(誰を	を・何	を)												
	東北地方ス			の被災地											
事															
業			11.014												
တ				したいのか)		佐田 1	- -								
目的	微災地の第	学望に	沿った文	と 抜を付つ こと	で早期の	復興に寄与る	9 5	0							
пэ															
						<u> </u>					活動	宇结		(千)	助見込み
	活動	协名		(.) するために	舌動内容 、 に対し、		する)				天順 23年	度	_	30兄囚の 24年度
	被災地支援	破災地支援のため職員 本市は関西広域連						-	に被害			延べ人数		未定	
	派遣		市等の支持	爰を対象に、阪	神·	淡路大震	災の教			1,387名		4名(8月末現		
						ニーズを把握し								在)	
						望支援、医療支援、災害廃棄物処理 复興に従事した。									
						(1- hc 3 - 0 - 2)									
	緊急支援物	資の提				食糧、生活必需			策用物		必需品、	生鮮食品		未定	
事	: 資、飲料水など様々な3 -					物資を提供して	てき	た。		飲料	水等	合羽、長	靴等		
業															
内容															
	<u> </u>														
	事業のコスト			1 //+ ==	松市光井			財源	内訳						
	事業のコス「 「単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	•	ţł	也方債	その他特定	E財源	一般財源	24年	度人	員配置	(人)
	22決算	_	4,629	, ,	4,62		- (0		0	4,629	正規	_	アルハ・	(L
	23決算		32,069		32,06			0		0		再任用	$\overline{}$	その	_ `
	24当初予算				32,30		_		$\overline{}$			任期付		合計	
	区分(節			内容		金額		区分((節)		内	容		7 #	金額
	職員手当等	派	遣職員手	=当		10,628	2								
2	一一一		, - , - , - , -	b FT / \n+++	***	10,020	2	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	_	\downarrow	
3	旅費			費用(避難所運 、支援打合せ		16,997	年	``				_		_	<u> </u>
年度				、又拨打 <u>口</u> 購入、被災地支	-		度当初		_				_		
度決算	需用費		」を 物質 は う 燃料費 に		.J.Q. —	3,502	初	`	\				_		\
算	公	物	資運搬料	4、パソコンデ・	- タ通	905	予					_			
事	[位務貿		費ほか			805	算	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>			
業費	使用料及び	賃	_			37	事業		_			_			<u> </u>
明	借料						費	\vdash	<u> </u>				_		\rightarrow
細	備品購入費					100	0 明							<u> </u>	
			A ±1			22.22	細			0.21					$\overline{}$
			合計			32,069				合計					

整理番号 0103001000-009 事務事業名東北地方太平洋沖地震被災地支援事業

	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み	
事業の成果							
	指標で表せない成果						

	項目	評価	説明
事業の評価 (所管課評価)	必 要 性		
	하		
	垣価・草	こしもか言い	1.1. * ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **

	項目	判断	説明		
今次	事業の規模				
後の事業の方向性	手法の改善				
旧	事業の規模の判断	折:拡充・維	持・縮小・休廃止 手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
II	へ後の東米 只 明ナ 仏				

今俊の事業展開力針

所管 課 **平成24年度も引を検討してする**。 平成24年度も引き続き、気仙沼市等の被災地からの支援要請に対し、職員派遣等

(本シートの区分は「H23休廃止」となっているが、これは本事業については、平成24年度当初予算には計上せ ず、支援要請に応じてその都度、予算措置することとしているためであり、被災地への支援自体は継続的に行っ てい(。)